

均衡を拡大してきながらも、ひとたびこの段階にすれば一挙に利潤を回収し、それまでの不均衡を調整することができるというのである。逆にいえば、不均衡の累積過程は、寡占企業が将来の利潤のために当面最低利潤に甘んじることによって支えられてきたということになるわけである。

そうだとすれば、このような最低利潤がどのような枠組のなかで決定されていたかを内生的に明らかにしないかぎり、全体の論理は説得力をもつことはできない。このことは、ポーモルの売上高極大化仮説の場合にも同様にいえることなのではあるが、本書の場合には、上述のような意味から最低利潤という点が最終的に重要な論点になると考えられるので、この批判はさらに強調されなければならないであろう。

4

以上のような疑問が生じるのも、本書の背景となった理論構成を示していると考えられる補論の「戦後日本の独占化傾向と寡占理論」が比較的古い時期に書かれたものであり、ここでは著者の考え方のごく一部分がモデルとして提示されているにすぎないためと考えられる。

著者の論述のスタイルからすれば、時論とはいっても、その背後には常に理論的なモデルが構想されているのであろうから、本書に収められている補論と同じようなかたちで著者の思考過程をくまなく抽象するような理論的モデルが明示されていれば幸いだったと思う。別の機会にお教をこいた。

なお、本書にはいわゆる転型期論の評価など時論として興味ぶかいところが多いが、これらについては筆者は門外漢であるので、この書評ではふれていない。しかし、むしろそういった面から本書を読む人も多いであろうから、この書評は一面的なものにすぎないことをお断わりしておきたい。

〔今井賢一〕

サイモン・クズネッツ

『経済成長と構造』

Simon Kuznets, *Economic Growth and Structure, Selected Essays*. Norton & Company, Inc., New York, 1965, pp. 378.

クズネッツのこの論文集の書評をいま書くのはいささか時期おくれの感をまぬがれない。もうひとつの彼の労作 *Modern Economic Growth—Rate, Structure and Spread*, New Haven and London, Yale University Press, 1966 がすでに出てしまったからである。けれどもこの昨年でた書物が一般的、包括的なものであるのにたいし、ここで採り上げる論文集は個別的なテーマの分析を内容としていて、同じ経済成長への接近ではあるが読者に与える印象にはかなり相違がある。専門的読者には論文集の方がより刺激的であろう。

1954—1964の10年間に書いた論文のうち12を収めてある。経済成長理論序説、近代諸国民の経済成長の考察、人口変化と集計産出量、地域的経済趨勢と生活水準、現代未開発諸国と(先進国の)過去の成長諸型、近代工業化と経済的諸要求、離陸論への覚書、経済成長と農業の貢献、経済成長と所得不平等、所得分配(サイズ・ディストリビューション)における不平等、アメリカ経済成長の型についての覚書、そして人口成長と関連経済変数の長期波動。これが論題のリストである。なかには日本の読者にも分野によってかなり広く読まれ問題になった論文も含まれている。例えば「離陸論への覚書」はロストウ編『離陸の経済学』(1963)においてテイク・オフ概念のするどい批判をもって有名だし、「経済成長と農業の貢献」は国際農業経済学者会議メキシコ大会(1961)に提出されこの分野での問題提示で知られている筈である。だが日本の読者にとって殆んど知られていないものも含まれている。はじめの2つの論文などはとくにそうである。第1の論文は1955年、第2の論文は1957年に書かれた古いものだが、何れもかなり長文でクズネッツの経済成長に関する基本的な考方が述べてある。ここではこの2つの論文(とりわけ第1の論文)を中心に私の理解を述べたい。前述いがいに2つの理由がそうすることの妥当性を裏づけよう。第1に日本では、いやより広く外国でもクズネッツの名は国民所得の長期推計と数量経済史の精力的推進にのみ結びつけられがちで、彼の成長理論はあまりにも僅かの人しか関心をもっていない。第2にこの書の題名「経済成長と構造」の示唆する内容的分析は私の見るところでは最も集中的にこれら2つの論文に含まれているからである。

クズネッツの基本的な問題意識は次の短い引用でよく示すことができよう。「経済成長への真の関心は最近のことであって、19世紀半ば以降古典派とマルクス学派が長期, the long run, に関する彼等の経済理論をすでに形成していらい、この分野でとるにたる理論的仕事は

為されなかった、マルクスの理論をその後の事象に照して改良しようとした企てだけが例外である、といってもおそらく過言ではあるまい。(pp. 4-5)」彼はその後における諸国民のもった経済成長の経験の広さと蓄積を重視する。この経験データを組織的に利用しうるための理論的フレームワークが必要でありそれをテストしつつおし進めることが理論的分析への道であると考えている。

経済的データによる事実発見の整理とその説明可能性について彼は多くの頁をさいており読者は第2論文以下にその豊富な記述を見出すことができる。だがここではその理論的提言とその駆使への暗示(pp. 57-81)に焦点をあててみよう。人口成長、知識のストックの成長、成長ポテンシャルへの内的適応、国民的ユニットの外的諸関係、そしてこれらの相互諸関係、これが理論的提案について彼が当時抱いていた(そしていまもおそらく基本的に変わらない)核心テーマのリストである。リストの背後にある構想は何をねらっているか。それは著者が既存の理論にたいしてもつ批判的態度に端的に現れているように思える。それはとりわけ中心課題である成長ポテンシャルへの内的適応の議論にみられる。アダム・スミス、マルサスとリカード、マルクスそしてシュンペーター、これらの人々の築いた内的適応に関する理論システムにいかにか相違があるかを指摘した後クズネッツはこういっている。「これらの理論がしているように、経済成長がどうして可能であるかを説明する仮説をもつことだけでは不十分である。それはまた現実世界でどうして成長がおこるか説明しなければならずそしていろいろな国の経済システムが経済成長のポテンシャルにたいして行うそれぞれの具体的な適応がいかなる要因とそのいかなる結合によってもたらされるかを明かにしなければならない」(p. 64)。これが彼の基本的な理論的挑戦なのであろう。実際のところ経済の長期成長に関する諸理論そしてそのプログノーゼと政策の間の相違は大きい。それは読者の等しく認めるところだ。クズネッツも、よく為されるように、これらの相違を理論の構成された歴史的背景に求めることもできないではないと考えている。たとえばナポレオン戦争による英国の孤立、当時の人口の成長と移動の現実はたしかに古典派の人口と収穫漸減の理論に影響を与えたとみられるとする。だが彼が指摘したい点はそのこにではなく次の点にある。すなわち、経済理論がこのように直接の歴史的背景に影響されやすいとすれば、それは経済成長の真の理論を考える立場からみれば、あまりに限られた歴史の1部分に考察を集中しすぎた危険をおかしていたことになる。それでは成長ポテンシ

ルへの経済の内的適応に関する一般理論とはなりえない。望ましい理論は成長経験の多様性をより適切に取り扱うるものでなければならない。それは、とりわけ、経済成長の可能性を説明することを乗りこえ、成長の諸局面 phases の継起と多様性をテストされた知識に基づいて説明しうるものでなければならない。

経済成長がどうして可能であるかの説明とそれが現実にかに実現されるかの説明とはきわめて異ったことだという主張を彼はさらに詳細に展開されている。動態要因と変化の担当者を与えれば成長の可能性を示すことはできよう。だがその実現性を示すためにはそれら要因とその経済におけるすべての他の部門の力との間におこる相互作用をもさらに明かにしなければならない。かくて経済成長の過程ですべての構成要素の間の相互関係が存続するならば、理論的分析にとって成長のベースと構造の変化するすべての(変動的、能動的)要因を包括的にとり扱うことが不可欠となると考える。

このように考えて構造とその変化の問題が登場する。経済成長に伴う構造変化の継起に包括的な考察を加えることは彼の理論ではだから必然的要請となる。本書の題をこのように理解すべきであるというのが私の読み方である。クズネッツは理論の結局の使用について非経済要因との関連分野の重要性についてかなりの頁をさいて叙述している。とりわけ経済成長の過去の経験に基いた侵略・戦争と成長との関連面が厚生面と対比的に論じられている点など、十分な展開とはいえまいが注目し得る。構造の規定は経済的にはよくわかるが、概念上これら経済外的分野との関連をどのように考えているのか、私に整理しえない点もしかし残らないわけではない。

第2論文の内容はより具体的である。私の関心を強く惹いた2つの点にしばって紹介しよう。それは過渡期 transition とそれに伴うコストという概念に関する。近代経済成長の長い過程を transition period とそれにつづく持続的成長 sustained growth にわけると前者は近代経済成長の基礎が確立され古い秩序の抵抗が排除される期間、そして後者は成長が持続的にかつ累積的趨勢となる期間である。同じく持続的成長といってもロストウ概念とは異なることに注意したい。過渡期概念もまた多くの歴史家の試みてきたものだが、彼の場合には前近代的諸要素の成長への抵抗と近代諸要素の成長への推進、この2つの相反する力の葛藤の過程として近代化の初期をつかむという基本理論によっていること、したがって通常の過渡期よりはるかに長い期間として規定されていることに注目したい。イギリスなら18世紀の最後の4

半期から19世紀の半ばまで、日本なら1870年代後半から第1次大戦の終り頃までという例示(厳密に確定したものではない)にみられるように、この概念は一方においていわゆる資本主義的発展の初期に伴う諸現象を資本主義そのものの性質と見誤ってはならぬという主張をもつと同時に、他方において近代経済学的な初期規定が短期にすぎるとする批判を含む、と私は理解する。この規定はまた古典派やマルクスが限られた歴史現象にとらわれたという前述の指摘に通ずるものとみると、彼等の分析の対象となった資本主義は過渡期的現象を多分に包蔵していたと見做すべきだという含意をもつ。

トランジションのコストという概念がかくて特に重要となる。近代経済成長に伴う推進力と抵抗力の葛藤は特別な社会的ストレーンを生むからである。制度的変革、農業のトランスフォーメーション、労働力のはげしい移動、所得分配の不平等化等、このいわば「コントロールされた社会的、経済的革新」は近代経済成長の旅立のために多くのコストを支払う。このコストを長い期間を通じて支払うことによって近代経済の持続的成長の過程がはじめて確立された、そのことを歴史は教えているという統一的理解の提示である。

最後に一言私見を述べる。クズツツのこのような理論への提言は10年前になされその後の彼の仕事は基本的にこの線にそって進んできた。近く世に問われるその集大成に接しない前は批判をさしひかえるべきかもしれない。しかし彼のリードによって集積されつつある量的歴史データを駆使して組織的にテストするためのフレームワークと理論的仮説とは、この書の提案にみられた範囲ではきわめて暗示的ではあるがなお抽象的にすぎ、十分に操作可能なものとはなりえていないようにおもわれる。

〔大川一司〕

ヴェ・ダダヤン

『拡大再生産モデルによる経済計算』

В. ДАДАЯН, Экономические расчеты по модели расширенного воспроизводства. Москва, 1966, стр. 198.

本書は、『計画計算の用具としての経済地域バランス』

(1962年共著)、『拡大再生産の経済数学的モデル化』(1963年)、『経済学における数学』(1965年)につぐヴェ・ダダヤンの第4番目の著書である。ダダヤンは1933年生れのソヴェトの数理経済学者で、現在モスクワ大学助教授、経済学博士候補であって、モスクワ大学経済学部の「経済学への数学的方法および計算機の適用」という講座の副主任をつとめている。有能かつ精力的な学究であることは、この簡単な紹介からも十分に推察されるであろう。

本書は、『拡大再生産の経済数学的モデル化』(この本の書評は本誌第15巻第3号で中野雄策氏が行なっている)で行なった再生産理論の精密化と『経済学における数学』で取入れた線型計画的な手法をさらに発展させ、ダダヤン理論の射程範囲を格段にひろめ、問題の新しい解決の試みを行なったもので、次のような構成をとっている。

第1部 発展された再生産モデルの形成

第1章 単一生産物モデル

第2章 基本的生産部門にわけたモデルの構築

第3章 多部門モデル

第2部 最適計算のための再生産モデルの利用

第4章 最適経済成長の一般モデル

第5章 経済的方策の効率基準について

第6章 刺激的価格体系モデル

みられるとおり、本書には再生産論とその主要適用分野のほとんどが含まれており、かつダダヤンは各章ごとに理論モデルの説明のあとに必ずソヴェトの実際の数字あるいは仮説的数字例を用いた計算結果をあげるという叙述方法を取っており、本書の表題がしめすように、単なるモデル・ビルディングではなく、操作可能なモデル・ビルディングを志向する点に重要な力点がおかれている。多様な問題とその計算方法について1つ1つコメントすることは紙数の制約のため不可能であるので、ここでは評者に興味があった若干の理論モデルの紹介と簡単なコメントで満足しなければならない。

[1] 前述『モデル化』においてもそうであったが、本書においてもダダヤンは、社会主義的計画化の課題を最終生産物(消費プラス純資本投下)の計画にあるとして、最終生産物が計画的に与えられた場合に生産はどのような大きさでなければならぬかを問題にする。このためにダダヤンは、必要なパラメーターを与えて、生産量(P)を純資本投下(K)と消費(H)の関数として次のようにならわす。ダダヤンのモデルでは取入れられているが、簡単化のために、非生産的消費と輸出入を捨象すれば、生